

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	376,841	369,332	339,042	317,482	319,127
経常利益(百万円)	2,621	1,633	485	1,232	1,569
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	811	780	1,358	853	1,095
包括利益(百万円)	-	-	-	-	806
純資産額(百万円)	25,412	16,205	13,543	14,119	14,575
総資産額(百万円)	89,415	75,232	68,410	65,231	66,628
1株当たり純資産額(円)	355.55	294.27	247.08	257.65	266.56
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	15.10	14.36	24.71	15.58	19.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	21.5	19.8	21.6	21.9
自己資本利益率(%)	4.2	4.4	9.1	6.2	7.6
株価収益率(倍)	20.5	-	-	9.6	7.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,068	5,564	1,961	6,223	484
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17	4,116	402	284	115
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	433	1,923	2,009	5,655	112
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,132	2,656	2,206	2,571	2,314
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,399 (649)	1,372 (476)	1,309 (547)	1,364 (653)	1,319 (574)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第61期、第64期及び第65期は、潜在株式が存在しないため、第62期及び第63期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 第62期及び第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

4. 第62期の「当期純損失」は、特別損失として貸倒リスクに備え個別債権の回収可能性を勘案し引き当てた貸倒引当金繰入額、組織再編に伴う営業拠点の統廃合等により発生した合併関連費用等の計上によるものであります。

5. 第63期の「当期純損失」は、特別損失として株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	104,687	1,986	2,251	1,731	1,994
経常利益(百万円)	711	697	1,017	160	475
当期純利益(百万円)	478	502	658	24	504
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,362,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921
純資産額(百万円)	18,273	17,400	16,638	16,475	16,388
総資産額(百万円)	33,714	34,192	32,690	31,905	32,959
1株当たり純資産額(円)	340.65	313.17	300.85	297.99	297.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	10.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.90	9.21	11.87	0.43	9.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	50.9	50.9	51.6	49.7
自己資本利益率(%)	2.6	2.8	3.9	0.1	3.1
株価収益率(倍)	34.8	30.4	14.0	348.8	16.2
配当性向(%)	84.3	108.6	50.5	1,395.3	65.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	24 (-)	26 (-)	23 (-)	23 (-)	33 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、第62期の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

4. 第62期の「1株当たり配当額」には、創業60周年記念配当金2.5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚(株)に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚(株)創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場(株)に商号変更
昭和24年4月	北海商運(株)、大北水産物(株)の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産(株)設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売(株)設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運(株)を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産(株)を吸収合併
昭和30年8月	(株)中水の業務を継承
昭和31年11月	(株)中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に(株)太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品(株)設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場(株)を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産(株)、(株)太源、大栄食品(株)の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源(株)設立
昭和42年4月	和歌山市に(株)和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事(株)を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場(株)より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	(株)和歌魚を和歌山魚類(株)に商号変更
昭和60年10月	唐津市に金丸食品(株)を設立
昭和63年7月	金丸商事(株)を(株)西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売(株)を(株)スイッチョクに商号変更
平成5年4月	(株)西日本食販、金丸食品(株)の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品(株)設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品(株)をやまは食品(株)に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス(株)に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場(株)
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)、滋賀県魚市場(株)の3社が、大阪魚市場(株)を存続会社として合併し、(株)うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源(株)を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源(株)、(株)スイッチョク、やまは食品(株)の3社が、大栄太源(株)を存続会社として合併し、(株)ショクリューに商号変更（現 連結子会社）
平成22年1月	本店移転（大阪市福島区野田二丁目13番5号）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（OUGホールディングス㈱）、子会社16社及び関連会社3社により構成されており、水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業、養殖事業、食品加工事業、物流事業、リース事業、水産物仲卸事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「その他」であります。

水産物荷受事業・・・子会社㈱うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

市場外水産物卸売事業・・・子会社㈱ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国30数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。

養殖事業・・・子会社㈱兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリ、マグロの養殖を行っております。

食品加工事業・・・子会社関空トレーディング㈱は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。
子会社ダイワサミット㈱は、量販店向けにおにぎり等の米飯加工を行っております。
上記以外に食品加工事業を行う企業として、子会社3社が当社企業集団に属しております。

物流事業・・・子会社舞洲流通センター㈱は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。
上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

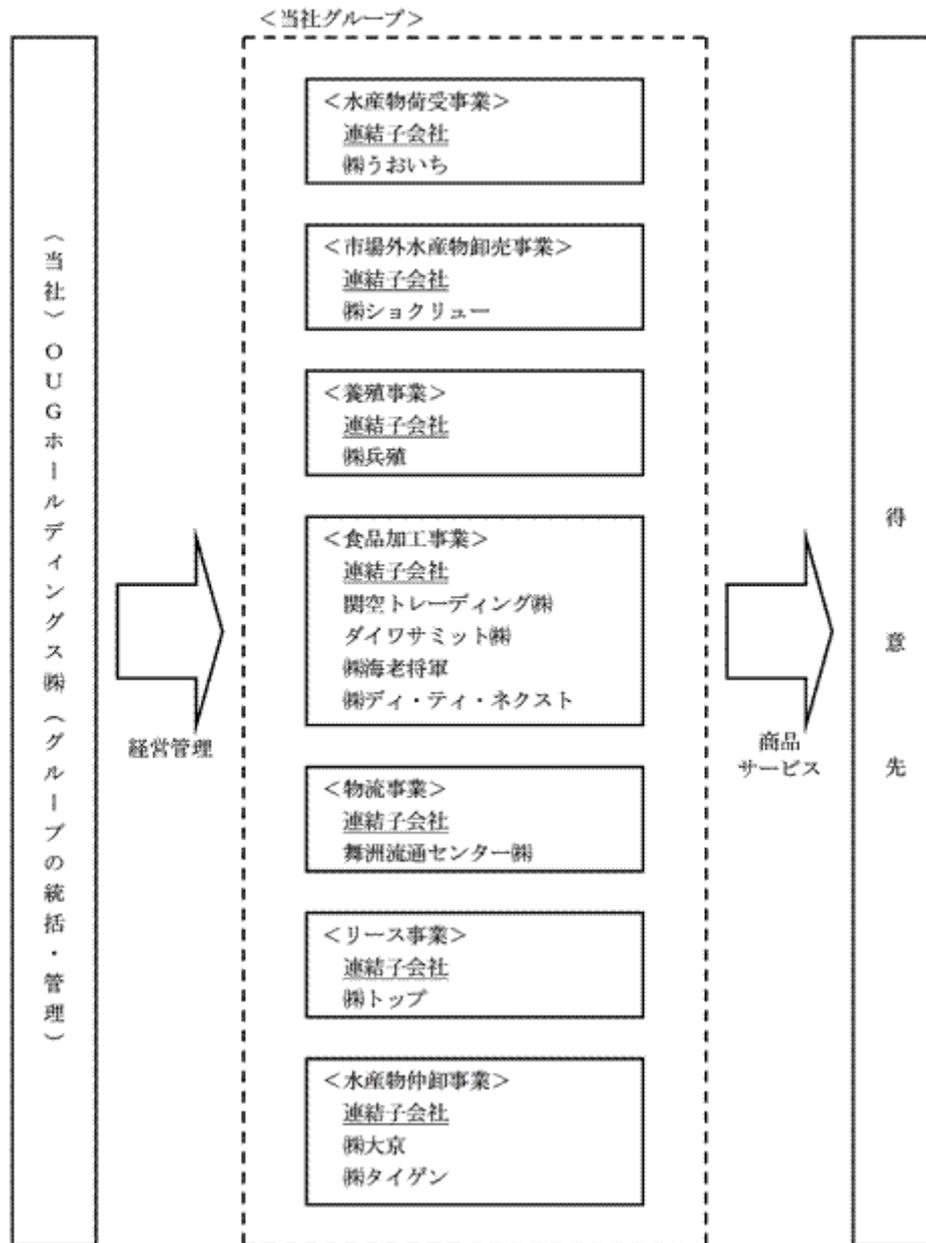
リース事業・・・子会社㈱トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

水産物仲卸事業・・・子会社㈱大京及び子会社㈱タイゲンは、「卸売市場法」に基づき中央卸売市場にてせり等取引に参加し、水産物の販売を行っております。
上記以外に水産物仲卸事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

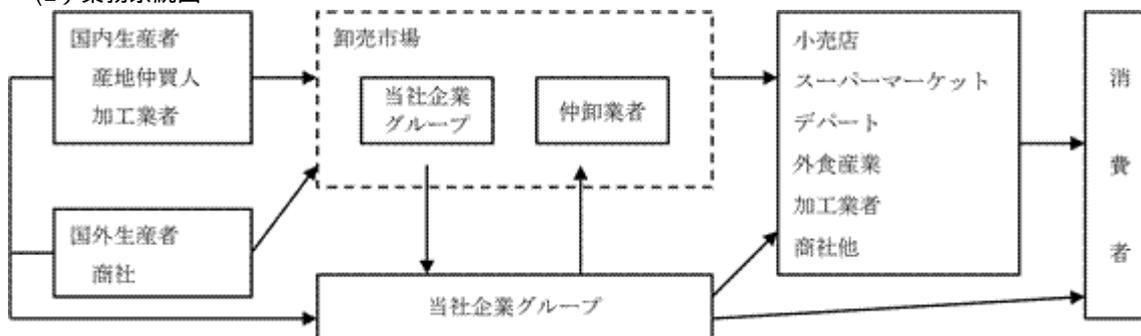
その他事業・・・その他水産物流通を補完する企業として、子会社2社、関連会社3社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連及び系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



(注) 1. 関連会社(株)キスリングは当連結会計年度において株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

2. ダイワフーズ(株)は平成22年9月30日付で清算会社へと移行しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.4	大阪市福島区	2,000	水産物荷受事業	100.0	資金管理、建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱ショクリュー (注)2.4	大阪市中央区	5,211	市場外 水産物卸売事業	100.0 被所有 0.9	建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱兵殖	大分県津久見市	50	養殖事業	98.0	債務保証及び経営管理 役員の兼任.....有
舞洲流通センター㈱ (注)3	大阪市此花区	100	物流事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....無
関空トレーディング㈱ (注)3	大阪府泉佐野市	20	食品加工事業	100.0	資金管理、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任.....無
ダイワサミット㈱ (注)3	大阪市此花区	20	食品加工事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....無
㈱海老將軍 (注)3	岐阜県大垣市	10	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
㈱ディ・ティ・ネクスト (注)3	京都府久世郡 久御山町	49	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
その他4社	-	-	-	-	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.債務超過会社であります。なお、平成23年3月末時点での重要な債務超過会社は以下のとおりであります。

関空トレーディング㈱ 1,101百万円

4.㈱うおいち及び㈱ショクリューは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		㈱うおいち	㈱ショクリュー
(1) 売上高		200,036百万円	117,486百万円
(2) 経常利益		769百万円	137百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()		639百万円	64百万円
(4) 純資産額		5,876百万円	10,371百万円
(5) 総資産額		22,770百万円	28,943百万円

5. 関連会社㈱キスリングは当連結会計年度において株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物荷受事業	481 (133)
市場外水産物卸売事業	573 (288)
養殖事業	116 (24)
食品加工事業	46 (97)
報告セグメント計	1,216 (542)
その他	71 (32)
全社(共通)	32 (-)
合計	1,319 (574)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33	48.06	20.02	9,203

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工事業	1 (-)
報告セグメント計	1 (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	33 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員はおりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速に円高などが重なり総じて足踏み状態のまま推移し、年度終盤から足踏み状態から脱しつつある動きがみられましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の景気への下押し圧力は計り知れず、先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、消費者の低価格志向が浸透するなか、販売競争が激化し、海外からの調達コストが上昇するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は販売数量の確保に注力し3,191億27百万円（前年同期比100.5%）となりました。損益面では、売上総利益は229億99百万円（前年同期比98.7%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め11億89百万円（前年同期比139.6%）、経常利益は金融収支の改善に努め15億69百万円（前年同期比127.3%）となりました。当期純利益は10億95百万円（前年同期比128.3%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加などにより2,000億36百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益は間接経費全般の削減に努め7億81百万円（前年同期比125.2%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費者の低価格志向の浸透や販売競争の激化などにより1,174億86百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比56.9%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は販売数量の増加により71億17百万円（前年同期比105.6%）、セグメント利益は給餌効率の改善に努め3億95百万円（前年同期比285.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより32億28百万円（前年同期比87.7%）、セグメント利益は主要製品の原材料価格の高騰などにより2億80百万円の損失（前年同期3億11百万円の損失）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の売上高は63億59百万円（前年同期比95.0%）、セグメント利益は52百万円の損失（前年同期20百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円減少し、23億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億84百万円の支出（前年同期62億23百万円の収入）となりました。売上債権の減少8億14百万円（前年同期16億48百万円の減少）がありましたが、たな卸資産の増加19億67百万円（前年同期29億11百万円の減少）及び仕入債務の減少4億20百万円（前年同期5億61百万円の減少）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の収入（前年同期2億84百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出4億53百万円（前年同期3億46百万円の支出）がありましたが、投資有価証券の売却による収入4億72百万円（前年同期79百万円の収入）及び有形固定資産の売却による収入1億84百万円（前年同期4百万円の収入）が主な資金の増加要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の収入（前年同期56億55百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出5億38百万円（前年同期1億13百万円の支出）及び配当金の支払3億28百万円（前年同期3億28百万円の支払）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入10億1百万円（前年同期52億10百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているため省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

水産物流通業界におきましては、生活防衛意識の強まりから、消費者の購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するために、当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」をさらに強化し、コア事業を支える「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「リース事業」との連携を推進して競争優位を構築してまいります。

この方針のもと、当社グループは、グループ連携による相乗効果の具現化を図り、コア事業の営業基盤の強化とともに全事業の収益力を強化し、新たな成長を目指してまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成23年3月期末における借入金残高は連結ベースで238億74百万円、当社単体で136億26百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要セグメントである、水産物荷受事業に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、456億81百万円（前連結会計年度末440億11百万円）となり、前連結会計年度末と比べ16億69百万円の増加となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加（前連結会計年度末143億44百万円から当連結会計年度末163億11百万円と19億67百万円の増加）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、209億46百万円（前連結会計年度末212億19百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億73百万円の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末57億87百万円から当連結会計年度末50億46百万円と7億40百万円の減少）であります。これは主に株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価差額金の減少（前連結会計年度末9億54百万円から当連結会計年度末4億71百万円と4億83百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、385億39百万円（前連結会計年度末427億45百万円）となり、前連結会計年度末と比べ42億6百万円の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度末208億31百万円から当連結会計年度末169億49百万円と38億81百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、135億12百万円（前連結会計年度末83億66百万円）となり、前連結会計年度末と比べ51億46百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末20億42百万円から当連結会計年度末69億24百万円と48億82百万円の増加）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、145億75百万円（前連結会計年度末141億19百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4億56百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末15億96百万円から当連結会計年度末23億63百万円と7億66百万円の増加）であります。利益剰余金の増加の主な要因は、当期純利益10億95百万円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界においては、消費者の低価格志向が浸透するなか、販売競争が激化し、海外からの調達コストが上昇するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増収の3,191億27百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度に比べ1.3%減益の229億99百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について削減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ2.9%減少し218億10百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により前連結会計年度に比べ39.6%増益の11億89百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増加（前連結会計年度83百万円から当連結会計年度1億24百万円と40百万円の増加）、支払利息の減少（前連結会計年度2億87百万円から当連結会計年度2億72百万円と14百万円の減少）により金融収支が改善（前連結会計年度 1億89百万円から当連結会計年度 1億36百万円と53百万円の改善）いたしました。経常利益は、営業利益の増益により前連結会計年度に比べ27.3%増益の15億69百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益3億40百万円などの計上もあり、前連結会計年度に比べ45.1%増益の16億26百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.3%増益の10億95百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	21.3	21.5	19.8	21.6	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	20.5	13.3	12.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.9	5.3	14.5	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	12.1	4.5	21.3	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第65期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、4億53百万円であります。

主なものは、次のとおりであります。

市場外水産物卸売事業	配送用冷凍車他車輛運搬具	1億8百万円
養殖事業	生簀設備	74百万円
養殖事業	養殖魚加工機器	38百万円
物流事業	荷捌室低温空調設備	35百万円

また、基幹システム構築等に関して、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産）7億47百万円及びリース資産（有形固定資産）2億97百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び 備品	無形固 定資産		
本社 (大阪市福島 区)	全社管理部 門	管理業務 設備	16	2 (12,682.28)	5	11	2	37	17
		システム 関連設備	2	-	505	0	2,320	2,829	15
		賃貸用設 備	426	1,322 (6,868.84)	-	12	-	1,762	-
OUG加工セ ンター (大阪府泉佐野 市)	食品加工事 業	加工設備	361	589 (7,554.73)	-	1	0	951	1

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「無形固定資産」の内主なものは、システム関連設備のソフトウェア仮勘定2,316百万円であります。

3. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延4,840.28㎡を連結会社以外へ賃貸しております。

4. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

5. 臨時従業員はおりません。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	事務所	11

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品		合計
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物荷受 事業	事務所	77	0	-	34	5	117	259 [57]
	東部 (大阪市東住吉 区)	水産物荷受 事業	事務所	17	-	-	-	0	18	73 [16]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物荷受 事業	事務所	5	-	-	-	1	7	69 [18]
	和歌山 (和歌山県和歌山 市)	水産物荷受 事業	事務所	24	4	-	21	5	55	58 [27]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物荷受 事業	事務所	1	-	-	-	0	1	22 [15]
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	市場外水産 物卸売事業	事務所	22	-	-	135	6	164	37 [5]
			厚生施設	6	-	11 (38.78)	-	-	17	-
			その他	64	-	-	-	0	64	-
	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	192	0	181 (204.38)	13	10	398	110 [44]
			厚生施設	114	0	522 (2,653.86)	-	0	637	- [2]
			その他	12	0	249 (2,683.07) <2,193.63>	-	0	262	-
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	66	0	770 (1,289.89) <15.56>	5	7	849	97 [19]
			厚生施設	81	-	128 (233.52)	-	0	209	-
			その他	16	-	-	-	0	16	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	265	1	1,063 (5,537.90)	7	8	1,347	66 [12]
			その他	5	0	90 (20,438.58) <4,176.00>	-	0	96	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他33営業所	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	1,062	63	1,685 (18,746.52) [5,046.89]	333	16	3,162	258 [140]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積 (㎡)	4,242.61	1,564.01	3,692.00	2,314.00	1,862.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$ ただし冷凍食品のみ		$\frac{1.5}{1,000}$	売上金額の $\frac{3.0}{1,000}$	
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	940	280	329	120	200
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	1,990	2,307	867	1,300
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,410	-	2,148	467	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ショクリュー	本社 (大阪市中央区)	市場外水産物卸 売事業	事務所	-	-	42	-
			電子計算機	15式	6	19	35
	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産物卸 売事業	事務所及び店舗	-	-	156	-
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産物卸 売事業	事務所	-	-	45	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他33営業所	市場外水産物卸 売事業	事務所及び倉庫	-	-	73	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2. 当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

3. 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)シヨクリューに商号変更いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	12	131	3	1	4,477	4,642	-
所有株式数(単元)	-	18,592	112	18,610	22	1	17,622	54,959	663,921
所有株式数の割合(%)	-	33.83	0.20	33.86	0.04	0.00	32.06	100.00	-

(注) 自己株式466,880株は「個人その他」に466単元及び「単元未満株式の状況」に880株含めて記載しております。なお、自己株式466,880株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、465,880株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18番11号	1,154	2.08
計	-	26,207	47.12

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 465,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,995,000	53,995	-
単元未満株式	普通株式 663,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,995	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	465,000	-	465,000	0.84
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	964,000	-	964,000	1.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132,442	21,201,864
当期間における取得自己株式	4,353	629,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	465,880	-	470,233	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は65.7%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	330	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	353	340	297	190	172
最低(円)	297	260	161	134	120

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	146	146	150	164	172	172
最低(円)	138	135	142	148	158	120

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	谷川 正俊	昭和24年 8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年 4月 当社北部支社総務部長 平成15年 6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年 4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年 4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営基 盤グループ統括就任 平成21年 4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経営 基盤グループ統括就任 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、経営基盤グループ、シス テム企画グループ、共通機能開発 担当、加工事業担当管掌就任 平成22年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任(現任) ㈱ショクリュー取締役就任(現 任) 平成23年 5月 ㈱兵殖取締役就任(現任) 平成23年 6月 ㈱うおいち取締役就任(現任)	(注)2	24
取締役	経営基盤グ ループ・CS R担当	下川 真二	昭和24年 1月12日生	昭和46年 4月 農林中央金庫入庫 平成10年 6月 同庫外国営業部長 平成11年 7月 同庫営業第五部長 平成13年 7月 同庫大阪支店副支店長 平成15年 6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 大阪魚市場㈱(現㈱うおいち) 監査役就任 平成19年 6月 当社取締役経営監査室・CSR担 当就任 平成20年 5月 ㈱兵殖取締役就任 平成22年 4月 当社取締役総合企画グループ、経 営基盤グループ、システム企画グ ループ、共通機能開発担当、加工事 業担当 統括・CSR担当就任 平成23年 6月 当社取締役経営基盤グループ・C SR担当就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム企画 グループ担当	村松 保範	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 大栄太源(株) (現(株)シヨクリュー) 入社 平成8年4月 同社東京支社総務管理部部长 平成9年7月 同社事務管理本部東京総務管理部部长 平成12年4月 同社販売本部関東販売部管理担当部部长 平成13年6月 同社取締役販売本部管理担当部部长 兼関東販売部管理担当部部长就任 平成13年10月 同社取締役管理本部本部部长就任 平成15年6月 同社取締役常務執行役員管理本部本部部长就任 平成16年4月 同社取締役常務執行役員経営企画本部本部部长就任 平成17年6月 同社専務取締役経営企画本部本部部长就任 平成18年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社執行役員 平成20年4月 (株)シヨクリュー取締役専務執行役員経営企画本部本部部长就任 平成20年7月 当社常務執行役員システム企画担当 平成21年4月 当社常務執行役員システム企画グループ担当 平成21年6月 (株)シヨクリュー取締役情報システム担当就任 当社取締役システム企画グループ担当就任(現任)	(注)2	33
取締役	総合企画 グループ担当	増田 安利	昭和29年5月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 当社事務本部福島本社総務経理部部长 平成16年6月 当社執行役員事務本部福島本社経理部部长兼情報センター長 平成17年4月 当社執行役員総合企画担当 平成18年10月 当社常務執行役員総合企画グループ担当 平成20年4月 (株)うおいち常務執行役員CRM本部部长 当社常務執行役員システム企画担当 平成20年6月 (株)うおいち取締役専務執行役員CRM本部部长就任 平成20年7月 同社取締役専務執行役員市場営業本部部长兼大阪営業部門担当兼CRM本部部长就任 平成23年4月 同社取締役専務執行役員市場営業本部部长就任 平成23年6月 当社取締役総合企画グループ担当就任(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三輪 光幸	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年10月 当社東部支社鮮魚部長 平成18年7月 当社執行役員東部支社長 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)おいち)常務執行役員東部支社長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員東部支社長就任 平成20年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	52
取締役		薄波 卓郎	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部支社塩干部長 平成11年4月 当社塩干部統括部長 平成13年2月 (株)スイチョコ専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 (株)スイチョコ代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役地域戦略グループ担当就任 平成20年4月 (株)ショクリュー取締役専務執行役員事業本部本部長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	82
取締役		角田 晴夫	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社本社鮮魚部長 平成15年6月 当社執行役員市場営業本部福島本社鮮魚部長 平成16年5月 (株)兵殖専務取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	29
常勤監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 (株)奈良良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		村中 義美	昭和17年5月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理部長就任 平成12年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	56
監査役		岡本 宏	昭和8年9月29日生	昭和43年4月 弁護士登録 岡本弁護士事務所開業 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士富島事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱サカイ引越センター監査役就任(現任)	(注)4	5
計						368

- (注) 1. 監査役岡本宏及び富田英孝の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年3月 ダイトエレクトロン㈱社外監査役就任(現任) 平成15年6月 大栄太源㈱(現㈱ショクリュー)社外監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	原田 史郎	関空トレーディング㈱代表取締役社長
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ
執行役員	玉田 耕也	総合企画グループ

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役会を経営の最高意思決定と取締役の業務執行状況の監督を行う機関として特化させております。また、客観的な立場で会計・法務等の専門的な知見を有する社外監査役及び監査役が会計監査人及び内部監査部門である経営監査室と適宜連携して監査を行うコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

各機関等及び委員会における運営、機能及び活動状況は、次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、当社の経営方針、経営上の重要事項について最高意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

取締役会は、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な決定事項が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

また、当社及びグループ全体の業務執行に関する経営上の重要事項を審議することを目的として経営会議(代表取締役社長の諮問機関)を設置しております。

経営会議は、取締役6名及び執行役員4名で構成され、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な審議事項等が生じた場合は必要に応じ臨時経営会議を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

なお、平成23年3月31日をもって執行役員1名が退任し、平成23年6月29日をもって取締役1名が新任し、提出日現在では取締役7名、執行役員3名となっております。

・監査役、監査役会

監査役会は、監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、会計監査人及び経営監査室と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、緊急を要する場合は必要に応じ臨時監査役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・会計監査人

会計監査については、法令に基づき「新日本有限責任監査法人」と契約を締結し、監査計画に従って監査が実施されております。

・外部評価委員会

コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に向け、社外の有識者（社外委員）の方々から多方面かつ客観的な評価、提言を得るための会議体として「外部評価委員会」を設置しております。

・コンプライアンス委員会

グループの事業活動に係るコンプライアンス確保は、内部統制で定めている達成目的の一つであり、グループコンプライアンス体制の啓蒙活動強化等の企画・推進について、検討・審議を行うための会議体として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

（企業統治の体制を採用する理由）

当社の企業統治の体制は、取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外監査役及び監査役が内部監査部門である経営監査室と連携し取締役の職務執行を監督し、監督機能を強化するため、適宜、社外取締役を在籍させ、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能する体制となっているため採用しております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、グループ持株会社として、グループ会社の事業経営の健全性と透明性を確保し、内部統制システムが実効性のあるものとして機能するよう、各種会議体での議論を通じて、また、社長直轄の内部監査部門である経営監査室を設置し内部監査を実施することにより、業務及び財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めております。また、グループの主要会社にも内部監査部門を設置し、それぞれの会社で内部監査を実施しております。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社は、グループ全体のリスク最小化を目指し、経営監査室においてリスク管理に係る規程等の制定を行い、より実効性を得られるリスク管理体制の整備を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社の経営理念・行動規範を基にコンプライアンス委員会規程を制定し、全従業員に周知徹底を行っております。

更に、内部通報規程を制定し通報窓口を設置することにより、法令・定款等に違反する行為が行われ、また、行われようとしている事実を知った場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

なお、当社は、これらの管理体制の運用をはじめ、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性を確保できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営監査室（専任者2名）が担当しており、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役及び関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名うち社外監査役2名）は取締役会及び重要な会議にはすべて出席するほか、代表取締役との意見交換、子会社の監査、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役村中義美氏は、当社の経理部門に平成7年7月から平成11年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役岡本宏氏は、当期末現在で当社株式を39千株所有しており、社外監査役富田英孝氏は、当期末現在で当社株式を5千株所有しております。なお、その他取引関係等はありません。社外監査役岡本宏氏は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役富田英孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役（4名中2名が社外監査役）と内部監査部門である経営監査室と連携することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 早川 芳夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

（注）継続監査年数については、両氏とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	14名

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	106	-	-	124	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	2
社外役員	21	17	-	-	4	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役の協議により定めておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社（OUGホールディングス株）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 4,133百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	631	株式を相互に保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
J．フロント リテイリング(株)	1,107,400	582	同上
丸大食品(株)	1,066,091	285	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	246	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	183	同上
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	159	同上
(株)りそなホールディングス	126,089	140	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	124	同上
(株)ライフコーポレーション	63,024	97	同上
(株)ニチレイ	219,900	76	同上
阪和興業(株)	187,000	71	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	552	株式を相互に保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
J.フロント リテイリング(株)	1,107,400	395	同上
丸大食品(株)	1,071,132	277	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	229	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	164	同上
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	163	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	101	同上
(株)ニチレイ	219,900	77	同上
(株)ライフコーポレーション	64,862	76	同上
阪和興業(株)	187,000	66	同上

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	53	-	54	-
計	73	-	75	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正時には迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586	2,349
受取手形及び売掛金	26,750	26,512
リース債権及びリース投資資産	19	70
商品及び製品	14,221	16,212
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	118	97
繰延税金資産	420	445
その他	812	935
貸倒引当金	922	944
流動資産合計	44,011	45,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,780	10,445
減価償却累計額	7,180	7,142
建物及び構築物(純額)	3,600	3,303
機械装置及び運搬具	4,470	4,619
減価償却累計額	3,306	3,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,164	1,157
工具、器具及び備品	1,201	1,178
減価償却累計額	1,024	1,008
工具、器具及び備品(純額)	177	169
土地	7,105	7,022
リース資産	529	827
減価償却累計額	61	168
リース資産(純額)	468	659
有形固定資産合計	12,516	12,313
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	2,316
その他	1,771	173
無形固定資産合計	1,771	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,787	5,046
長期貸付金	181	146
破産更生債権等	1,692	1,220
繰延税金資産	182	186
その他	852	894
貸倒引当金	1,764	1,351
投資その他の資産合計	6,932	6,143
固定資産合計	21,219	20,946
資産合計	65,231	66,628

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,798	17,469
短期借入金	2 20,831	2 16,949
リース債務	420	446
未払法人税等	211	355
未払消費税等	308	12
賞与引当金	689	719
その他	2 2,486	2 2,585
流動負債合計	42,745	38,539
固定負債		
長期借入金	2 2,042	2 6,924
リース債務	1,718	2,284
繰延税金負債	396	413
再評価に係る繰延税金負債	3 433	3 433
退職給付引当金	2,311	2,396
役員退職慰労引当金	42	48
資産除去債務	-	158
負ののれん	800	408
長期未払金	187	38
その他	433	406
固定負債合計	8,366	13,512
負債合計	51,112	52,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,596	2,363
自己株式	220	241
株主資本合計	14,025	14,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	178
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	3 377	3 377
その他の包括利益累計額合計	90	201
少数株主持分	2	6
純資産合計	14,119	14,575
負債純資産合計	65,231	66,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	317,482	319,127
売上原価	¹ 294,175	¹ 296,128
売上総利益	23,307	22,999
販売費及び一般管理費	² 22,455	² 21,810
営業利益	852	1,189
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	83	124
負ののれん償却額	392	392
持分法による投資利益	1	-
その他	287	270
営業外収益合計	778	799
営業外費用		
支払利息	287	272
持分法による投資損失	-	1
貸倒引当金繰入額	-	³ 78
その他	110	65
営業外費用合計	397	418
経常利益	1,232	1,569
特別利益		
投資有価証券売却益	22	340
固定資産売却益	-	⁴ 37
受取保険金	-	35
その他	-	⁵ 113
特別利益合計	22	526
特別損失		
減損損失	⁶ 74	⁶ 39
関係会社株式評価損	30	20
固定資産除却損	⁷ 30	⁷ 38
災害による損失	-	⁸ 135
投資有価証券評価損	-	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
その他	-	105
特別損失合計	134	470
税金等調整前当期純利益	1,120	1,626
法人税、住民税及び事業税	142	341
法人税等調整額	123	185
法人税等合計	265	527
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,098
少数株主利益	1	3
当期純利益	853	1,095

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	287
繰延ヘッジ損益	-	4
その他の包括利益合計	-	292
包括利益	-	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	802
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
前期末残高	6,153	6,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
前期末残高	1,142	1,596
当期変動額		
剰余金の配当	328	328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	71	-
当期変動額合計	453	766
当期末残高	1,596	2,363
自己株式		
前期末残高	217	220
当期変動額		
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2	21
当期末残高	220	241
株主資本合計		
前期末残高	13,574	14,025
当期変動額		
剰余金の配当	328	328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	71	-
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	451	745
当期末残高	14,025	14,771

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	287
当期変動額合計	124	287
当期末残高	466	178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	1	2
土地再評価差額金		
前期末残高	377	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377	377
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	292
当期変動額合計	124	292
当期末残高	90	201
少数株主持分		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2	6
純資産合計		
前期末残高	13,543	14,119
当期変動額		
剰余金の配当	328	328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	71	-
自己株式の取得	2	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	288
当期変動額合計	575	456
当期末残高	14,119	14,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120	1,626
減価償却費	941	1,040
減損損失	74	39
投資有価証券売却損益（は益）	-	340
負ののれん償却額	392	392
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	391
退職給付引当金の増減額（は減少）	214	85
受取利息及び受取配当金	98	136
支払利息	341	325
売上債権の増減額（は増加）	1,648	814
たな卸資産の増減額（は増加）	2,911	1,967
仕入債務の増減額（は減少）	561	420
未払消費税等の増減額（は減少）	364	286
その他	186	110
小計	6,331	115
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	291	332
法人税等の支払額	116	186
法人税等の還付額	168	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346	453
有形固定資産の売却による収入	4	184
投資有価証券の取得による支出	32	32
投資有価証券の売却による収入	79	472
短期貸付けによる支出	253	290
短期貸付金の回収による収入	220	210
長期貸付けによる支出	4	14
長期貸付金の回収による収入	53	48
その他	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,430	120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113	538
長期借入れによる収入	1,964	6,300
長期借入金の返済による支出	2,744	5,178
自己株式の取得による支出	2	21
配当金の支払額	328	328
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,655	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283	256
現金及び現金同等物の期首残高	2,206	2,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,571	2,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、UOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)キスリング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 関連会社(株)キスリングは当連結会計年度において株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社4社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）にわたり均等償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額のもの、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に少額のものについては、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に19百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に1,568百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に26百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に22百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>リース投資資産 12</p> <p>建物 499</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,717</p> <hr/> <p>計 2,705</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 4,247</p> <p>流動負債の「その他」 38</p> <p>長期借入金 681</p> <hr/> <p>計 4,967</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">254百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 64百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>定期預金 20</p> <p>リース投資資産 34</p> <p>建物 467</p> <p>運搬具 23</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,680</p> <hr/> <p>計 2,702</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 2,839</p> <p>流動負債の「その他」 36</p> <p>長期借入金 2,315</p> <hr/> <p>計 5,191</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">69百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業設備 大阪市此花区 建物他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>京都府久御山町他 機械装置他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪府豊中市他 土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,222百万円	荷造運搬費	3,823百万円	賞与引当金繰入額	603百万円	退職給付費用	601百万円	貸倒引当金繰入額	207百万円	営業設備 大阪市此花区 建物他	61百万円	京都府久御山町他 機械装置他	11百万円	遊休資産 大阪府豊中市他 土地	1百万円	建物	30百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは76百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>5. 連結子会社の元社員による不正行為(架空仕入)に伴う支出額の当連結会計年度における回収額であります。</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>8. 災害による損失の内訳は、東日本大震災による商品に係る損失99百万円、貸倒引当金繰入等20百万円、営業所原状復帰費用15百万円であります。</p>	給料及び手当	7,110百万円	荷造運搬費	3,730百万円	賞与引当金繰入額	665百万円	退職給付費用	493百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	土地	37百万円	遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他	39百万円	建物	38百万円
給料及び手当	7,222百万円																																		
荷造運搬費	3,823百万円																																		
賞与引当金繰入額	603百万円																																		
退職給付費用	601百万円																																		
貸倒引当金繰入額	207百万円																																		
営業設備 大阪市此花区 建物他	61百万円																																		
京都府久御山町他 機械装置他	11百万円																																		
遊休資産 大阪府豊中市他 土地	1百万円																																		
建物	30百万円																																		
給料及び手当	7,110百万円																																		
荷造運搬費	3,730百万円																																		
賞与引当金繰入額	665百万円																																		
退職給付費用	493百万円																																		
貸倒引当金繰入額	30百万円																																		
土地	37百万円																																		
遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他	39百万円																																		
建物	38百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	977百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	979
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)	817,785	15,129	-	832,914
合計	817,785	15,129	-	832,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,129株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式（注）	832,914	132,442	-	965,356
合計	832,914	132,442	-	965,356

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、リース資産1,628百万円、リース債務1,718百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,586	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	現金及び現金同等物	2,571	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、リース資産297百万円、ソフトウェア仮勘定670百万円、リース債務1,022百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,349	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	現金及び現金同等物	2,314
現金及び預金勘定	2,586												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15												
現金及び現金同等物	2,571												
現金及び預金勘定	2,349												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35												
現金及び現金同等物	2,314												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、水産物卸売事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71</td> <td>49</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>362</td> <td>257</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>252</td> <td>175</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>487</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	71	49	21	機械装置及び運搬具	362	257	104	工具、器具及び備品	252	175	76	ソフトウェア	10	4	6	合計	696	487	208	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、市場外水産物卸売事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71</td> <td>57</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>158</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>137</td> <td>93</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> <td>315</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	71	57	14	機械装置及び運搬具	214	158	56	工具、器具及び備品	137	93	44	ソフトウェア	10	6	4	合計	434	315	118
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	71	49	21																																														
機械装置及び運搬具	362	257	104																																														
工具、器具及び備品	252	175	76																																														
ソフトウェア	10	4	6																																														
合計	696	487	208																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	71	57	14																																														
機械装置及び運搬具	214	158	56																																														
工具、器具及び備品	137	93	44																																														
ソフトウェア	10	6	4																																														
合計	434	315	118																																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	89	1年超	119	合計	208	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	62	1年超	56	合計	118
1年内	89												
1年超	119												
合計	208												
1年内	62												
1年超	56												
合計	118												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円				
支払リース料	120百万円												
減価償却費相当額	120百万円												
支払リース料	68百万円												
減価償却費相当額	68百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	15百万円	見積残存価額部分	6百万円	受取利息相当額	3百万円	リース投資資産	19百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	0	8	1年超	-	4	2年以内	-	2	2年超	-	1	3年以内	-	1	3年超	-	0	4年以内	-	-	4年超	-	-	5年以内	-	-	5年超	-	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">24</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">14</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	76百万円	見積残存価額部分	5百万円	受取利息相当額	12百万円	リース投資資産	70百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	0	24	1年超	-	19	2年以内	-	14	2年超	-	8	3年以内	-	3	3年超	-	0	4年以内	-	-	4年超	-	-	5年以内	-	-	5年超	-	-
リース料債権部分	15百万円																																																																																		
見積残存価額部分	6百万円																																																																																		
受取利息相当額	3百万円																																																																																		
リース投資資産	19百万円																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																	
1年以内	0	8																																																																																	
1年超	-	4																																																																																	
2年以内	-	2																																																																																	
2年超	-	1																																																																																	
3年以内	-	1																																																																																	
3年超	-	0																																																																																	
4年以内	-	-																																																																																	
4年超	-	-																																																																																	
5年以内	-	-																																																																																	
5年超	-	-																																																																																	
リース料債権部分	76百万円																																																																																		
見積残存価額部分	5百万円																																																																																		
受取利息相当額	12百万円																																																																																		
リース投資資産	70百万円																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																	
1年以内	0	24																																																																																	
1年超	-	19																																																																																	
2年以内	-	14																																																																																	
2年超	-	8																																																																																	
3年以内	-	3																																																																																	
3年超	-	0																																																																																	
4年以内	-	-																																																																																	
4年超	-	-																																																																																	
5年以内	-	-																																																																																	
5年超	-	-																																																																																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品加工事業、養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してありますが、期末日においては金利スワップ取引は実施しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,586	2,586	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	26,750 765		
	25,985	25,985	-
(3) 投資有価証券	3,895	3,895	-
資産計	32,467	32,467	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,798	17,798	-
(2) 短期借入金	20,831	20,831	-
(3) 長期借入金	2,042	2,043	1
負債計	40,671	40,672	1
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,750	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	72	-	-
(2) その他	-	17	-	-
合計	29,168	89	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に養殖事業、食品加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,349	2,349	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	26,512 791		
	25,721	25,721	-
(3) 投資有価証券	3,237	3,237	-
資産計	31,308	31,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,469	17,469	-
(2) 短期借入金	16,949	16,949	-
(3) 長期借入金	6,924	6,949	24
負債計	41,343	41,368	24
デリバティブ取引(*2)	(7)	(7)	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,512	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	64	8	-	-
(2) その他	-	16	-	-
合計	28,729	24	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。				
3. その他有価証券					3. その他有価証券				
	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)		種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,046	1,904	1,141	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,367	1,671	696
	債券	73	71	1		債券	72	71	1
	その他	7	6	1		その他	2	1	0
	小計	3,127	1,982	1,144		小計	2,442	1,744	697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	747	931	183	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	782	1,005	223
	債券	-	-	-		債券	-	-	-
	その他	20	27	6		その他	12	16	3
	小計	768	958	190		小計	795	1,021	226
合計		3,895	2,941	954	合計		3,237	2,766	471
(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,760百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。					(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,744百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。				
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
	種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)		種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式		79	22	-	(1) 株式	462	340	21	
(2) 債券		-	-	-	(2) 債券	-	-	-	
国債・地方債		-	-	-	国債・地方債	-	-	-	
社債		-	-	-	社債	-	-	-	
その他		-	-	-	その他	-	-	-	
(3) その他		-	-	-	(3) その他	10	0	3	
合計		79	22	-	合計		472	340	25
5. 減損処理を行った有価証券					5. 減損処理を行った有価証券				
当連結会計年度において、有価証券について65百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。					当連結会計年度において、有価証券について65百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。				
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。					なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	102	-	103
	米ドル				
	買建	買掛金	53	-	54
米ドル					
合計			156	-	157

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	253	-	264
	米ドル				
	買建	買掛金	101	-	105
米ドル					
合計			354	-	370

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,734</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,694</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%～2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%～3.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～12年</td></tr> </table>	退職給付債務	6,734	年金資産	3,694	未積立退職給付債務	3,040	未認識数理計算上の差異	728	連結貸借対照表計上額純額	2,311	前払年金費用	-	退職給付引当金	2,311	勤務費用	311	利息費用	122	期待運用収益	77	数理計算上の差異の費用処理額	270	退職給付費用	626	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,455</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,422</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%～2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%～3.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～12年</td></tr> </table>	退職給付債務	6,455	年金資産	3,422	未積立退職給付債務	3,033	未認識過去勤務債務	64	未認識数理計算上の差異	701	連結貸借対照表計上額純額	2,396	退職給付引当金	2,396	勤務費用	321	利息費用	125	期待運用収益	88	過去勤務債務の費用処理額	19	数理計算上の差異の費用処理額	136	退職給付費用	515	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
退職給付債務	6,734																																																																				
年金資産	3,694																																																																				
未積立退職給付債務	3,040																																																																				
未認識数理計算上の差異	728																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,311																																																																				
前払年金費用	-																																																																				
退職給付引当金	2,311																																																																				
勤務費用	311																																																																				
利息費用	122																																																																				
期待運用収益	77																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	270																																																																				
退職給付費用	626																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.7%～2.1%																																																																				
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																				
退職給付債務	6,455																																																																				
年金資産	3,422																																																																				
未積立退職給付債務	3,033																																																																				
未認識過去勤務債務	64																																																																				
未認識数理計算上の差異	701																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,396																																																																				
退職給付引当金	2,396																																																																				
勤務費用	321																																																																				
利息費用	125																																																																				
期待運用収益	88																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	19																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	136																																																																				
退職給付費用	515																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.7%～2.1%																																																																				
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 261	貸倒引当金 310
賞与引当金 281	賞与引当金 295
棚卸資産整理損 88	棚卸資産整理損 88
未払事業税 29	未払事業税 31
その他 101	繰越欠損金 416
繰延税金資産小計 762	その他 114
評価性引当額 291	繰延税金資産小計 1,255
繰延税金資産合計 470	評価性引当額 760
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 495
固定資産圧縮積立金 5	(繰延税金負債)
貸倒引当金 3	固定資産圧縮積立金 4
たな卸資産 41	貸倒引当金 2
繰延ヘッジ損益 0	たな卸資産 41
繰延税金負債合計 50	繰延ヘッジ損益 0
繰延税金資産 420	繰延税金負債合計 49
繰延税金負債 0	繰延税金資産 445
(2) 固定の部	繰延税金負債 0
(繰延税金資産) 百万円	(2) 固定の部
貸倒引当金 547	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金 917	貸倒引当金 447
長期未払金 76	退職給付引当金 952
繰越欠損金 1,722	長期未払金 15
有価証券等評価損 139	繰越欠損金 1,666
減損損失 1,019	有価証券等評価損 129
その他 35	資産除去債務 65
繰延税金資産小計 4,459	減損損失 911
評価性引当額 3,864	その他 55
繰延税金資産合計 594	繰延税金資産小計 4,243
(繰延税金負債)	評価性引当額 3,826
固定資産圧縮積立金 346	繰延税金資産合計 417
その他有価証券評価差額金 459	(繰延税金負債)
その他 2	有形固定資産 34
繰延税金負債合計 809	固定資産圧縮積立金 342
繰延税金資産 182	その他有価証券評価差額金 264
繰延税金負債 396	その他 2
	繰延税金負債合計 643
	繰延税金資産 186
	繰延税金負債 413

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整) 41.0	法定実効税率 (調整) 41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0
住民税均等割等 6.5	住民税均等割等 4.5
評価性引当額の減少 12.8	評価性引当額の減少 5.3
その他 15.4	その他 9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.4</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等施設用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から50年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	152百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2
時の経過による調整額	3
期末残高	<u>158</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	食品加工事 業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,789	1,865	3,983	713	317,350	132	317,482
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,409	1,815	2,757	1,458	7,440	(7,440)	-
計	312,198	3,680	6,740	2,172	324,791	(7,308)	317,482
営業費用	311,215	3,992	6,602	2,246	324,056	(7,425)	316,630
営業利益又は営業損 失()	982	311	138	73	735	116	852
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	51,315	1,655	4,350	941	58,262	6,968	65,231
減価償却費	354	59	177	247	840	101	941
減損損失	0	11	-	61	72	1	74
資本的支出	553	22	157	115	849	1,421	2,270

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,065百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

6. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。また、「食品加工事業」のUOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

7. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	190,861	116,085	3,983	1,865	312,795	4,687	317,482	-	317,482
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,480	2,632	2,757	1,815	13,684	2,009	15,694	15,694	-
計	197,341	118,718	6,740	3,680	326,480	6,697	333,177	15,694	317,482
セグメント利益 又は損失()	623	244	138	311	694	20	673	178	852
セグメント資産	22,879	30,250	4,350	1,542	59,021	3,365	62,387	2,844	65,231
その他の項目									
減価償却費	42	309	177	59	589	324	914	26	941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71	471	157	22	723	23	747	1,419	2,167

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	194,192	114,990	4,038	1,683	314,904	4,222	319,127	-	319,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,843	2,495	3,079	1,544	12,963	2,136	15,099	15,099	-
計	200,036	117,486	7,117	3,228	327,868	6,359	334,227	15,099	319,127
セグメント利益 又は損失()	781	138	395	280	1,034	52	981	207	1,189
セグメント資産	22,769	29,331	4,596	1,411	58,108	3,187	61,296	5,331	66,628
その他の項目									
減価償却費	37	362	173	53	627	350	977	63	1,040
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22	182	140	26	371	67	439	1,058	1,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	783	913
のれんの償却額	16	16
全社費用	588	689
合計	178	207

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,224	26,945
全社資産	30,069	32,277
合計	2,844	5,331

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資産（投資有価証券）に係る資産であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	26	63
合計	26	63

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所設備に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,419	1,058
合計	1,419	1,058

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないシステム開発投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外水産 物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	38	-	-	-	0	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外水産 物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18	-	1	-	-	20
当期末残高	-	30	-	1	-	-	32

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外水産 物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	393	-	-	19	-	413
当期末残高	-	409	-	-	30	-	440

（注）「その他」の金額は、物流事業、リース事業及び水産物仲卸事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.65円	1株当たり純資産額	266.56円
1株当たり当期純利益金額	15.58円	1株当たり当期純利益金額	19.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	853	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	853	1,095
期中平均株式数(株)	54,795,136	54,764,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,670	15,550	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,161	1,399	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	420	446	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,042	6,924	1.22	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,718	2,284	3.38	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,012	26,606	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の内、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものであります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,122	4,873	510	418
リース債務	636	636	595	204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	74,902	78,148	95,130	70,945
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	238	437	1,652	701
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	114	304	1,165	259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.09	5.55	21.27	4.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33	25
前払費用	11	17
繰延税金資産	9	12
未収収益	4	6
関係会社短期貸付金	3,750	4,600
その他	234	271
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,042	4,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,473	2,179
減価償却累計額	1,556	1,390
建物(純額)	1 917	1 789
構築物	53	54
減価償却累計額	29	33
構築物(純額)	23	20
工具、器具及び備品	149	152
減価償却累計額	122	126
工具、器具及び備品(純額)	27	25
土地	1 1,988	1 1,914
リース資産	281	585
減価償却累計額	21	74
リース資産(純額)	260	511
有形固定資産合計	3,218	3,260
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	2	1
ソフトウェア仮勘定	1,568	2,316
リース資産	5	4
その他	0	0
無形固定資産合計	1,577	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,616	1 4,133
関係会社株式	16,566	16,442
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,883	2,116
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,594	1,624
その他	114	111
貸倒引当金	1,716	1,995
投資その他の資産合計	23,067	22,443
固定資産合計	27,863	28,027
資産合計	31,905	32,959

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,620	1 5,910
1年内返済予定の長期借入金	1 4,822	1 1,152
リース債務	343	371
未払金	78	51
未払費用	28	23
未払法人税等	10	11
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	4	4
賞与引当金	13	18
流動負債合計	11,928	7,551
固定負債		
長期借入金	1 1,556	1 6,564
リース債務	1,505	2,154
資産除去債務	-	4
長期未払金	136	7
長期未払費用	32	36
長期預り保証金	270	252
固定負債合計	3,501	9,018
負債合計	15,430	16,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,075	1,247
利益剰余金合計	3,379	3,552
自己株式	69	90
株主資本合計	15,959	16,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	277
評価・換算差額等合計	516	277
純資産合計	16,475	16,388
負債純資産合計	31,905	32,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	391	532
経営管理料	1 824	1 798
情報サービス売上高	1 223	1 416
賃貸収入	1 215	1 170
金融収益	1 75	1 76
売上高合計	1,731	1,994
売上原価		
情報サービス売上原価	221	278
賃貸原価	116	106
金融費用	54	53
売上原価合計	392	438
売上総利益	1,338	1,555
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	337	414
従業員賞与	14	21
賞与引当金繰入額	13	18
法定福利及び厚生費	44	50
減価償却費	2	7
租税公課	15	18
雑費	161	66
その他	129	128
販売費及び一般管理費合計	718	726
営業利益	619	829
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	106
保険解約返戻金	45	-
雑収入	2	4
営業外収益合計	119	110
営業外費用		
支払利息	152	164
貸倒引当金繰入額	1 406	1 283
雑損失	20	16
営業外費用合計	578	465
経常利益	160	475

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	301
固定資産売却益	-	37
その他	-	14
特別利益合計	-	353
特別損失		
関係会社株式評価損	-	120
投資有価証券評価損	-	65
その他	-	3
特別損失合計	-	189
税引前当期純利益	160	639
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	134	133
法人税等合計	136	135
当期純利益	24	504

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,382	1,075
当期変動額		
剰余金の配当	331	331
当期純利益	24	504
当期変動額合計	307	172
当期末残高	1,075	1,247
自己株式		
前期末残高	66	69
当期変動額		
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2	21
当期末残高	69	90

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,269	15,959
当期変動額		
剰余金の配当	331	331
当期純利益	24	504
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	310	151
当期末残高	15,959	16,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	238
当期変動額合計	147	238
当期末残高	516	277
純資産合計		
前期末残高	16,638	16,475
当期変動額		
剰余金の配当	331	331
当期純利益	24	504
自己株式の取得	2	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	238
当期変動額合計	162	87
当期末残高	16,475	16,388

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に0百万円含まれております。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	366	建物	341
土地	589	土地	589
投資有価証券	1,643	投資有価証券	1,607
計	2,599	計	2,538
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	2,280	短期借入金	1,950
1年内返済予定の長期借入金	1,762	1年内返済予定の長期借入金	552
長期借入金	456	長期借入金	2,164
計	4,498	計	4,666
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
保証債務(銀行借入保証)		保証債務(銀行借入保証)	
㈱兵殖	3,064百万円	㈱兵殖	2,867百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記		1. 関係会社に係る注記	
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営管理料	824百万円	経営管理料	798百万円
情報サービス売上高	223百万円	情報サービス売上高	416百万円
賃貸収入	103百万円	賃貸収入	54百万円
金融収益	75百万円	金融収益	76百万円
貸倒引当金繰入額	406百万円	貸倒引当金繰入額	283百万円
		2. 固定資産売却益は、土地37百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	318,309	15,129	-	333,438
合計	318,309	15,129	-	333,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,129株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	333,438	132,442	-	465,880
合計	333,438	132,442	-	465,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>28</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	31	18	13	ソフトウェア	15	10	5	合計	47	28	19		百万円	1年内	10	1年超	8	合計	19	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)及び社用車(車輛運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	27	20	7	ソフトウェア	15	13	1	合計	43	34	8		百万円	1年内	6	1年超	2	合計	8	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	31	18	13																																																						
ソフトウェア	15	10	5																																																						
合計	47	28	19																																																						
	百万円																																																								
1年内	10																																																								
1年超	8																																																								
合計	19																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	29百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	27	20	7																																																						
ソフトウェア	15	13	1																																																						
合計	43	34	8																																																						
	百万円																																																								
1年内	6																																																								
1年超	2																																																								
合計	8																																																								
支払リース料	10百万円																																																								
減価償却費相当額	10百万円																																																								

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,513百万円、関連会社株式52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,393百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金 5	賞与引当金 7
未払事業税 3	未払事業税 3
その他 0	その他 1
繰延税金資産合計 9	繰延税金資産合計 12
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
関係会社貸倒引当金 673	関係会社貸倒引当金 790
長期未払金 55	長期未払金 2
繰越欠損金 295	繰越欠損金 157
減損損失 628	資産除去債務 1
関係会社株式 1,873	減損損失 627
その他 81	関係会社株式 1,873
繰延税金資産小計 3,608	その他 127
評価性引当額 1,652	繰延税金資産小計 3,580
繰延税金資産合計 1,955	評価性引当額 1,759
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,821
投資有価証券 2	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 358	有形固定資産 1
繰延税金負債合計 361	投資有価証券 2
繰延税金資産の純額 1,594	その他有価証券評価差額金 192
	繰延税金負債合計 196
	繰延税金資産の純額 1,624

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
72.0	39.8
住民税均等割等	住民税均等割等
1.3	0.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
108.2	16.7
その他	その他
0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
85.0	21.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より32年から50年と見積り、割引率は2.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	0
期末残高	4

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.99円	1株当たり純資産額	297.13円
1株当たり当期純利益金額	0.43円	1株当たり当期純利益金額	9.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	24	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24	504
期中平均株式数(株)	55,294,612	55,264,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)マルハニチロホールディングス(優先株)	1,500,000	1,470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	552		
J・フロントリテイリング(株)	1,107,400	395		
丸大食品(株)	1,071,132	277		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	229		
南海電気鉄道(株)	500,000	164		
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	163		
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	101		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100		
(株)ニチレイ	219,900	77		
(株)ライフコーポレーション	64,862	76		
阪和興業(株)	187,000	66		
その他(45銘柄)	1,407,290	459		
小計		10,120,264	4,133	
計		10,120,264	4,133	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,473	7	302	2,179	1,390	59	789
構築物	53	0	-	54	33	3	20
工具、器具及び備品	149	5	3	152	126	7	25
土地	1,988	0	74 (0)	1,914	-	-	1,914
リース資産	281	303	-	585	74	53	511
有形固定資産計	4,947	317	380 (0)	4,885	1,624	124	3,260
無形固定資産							
商標権	2	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	10	0	0	10	9	1	1
ソフトウェア仮勘定	1,568	747	-	2,316	-	-	2,316
リース資産	6	-	-	6	1	1	4
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	1,587	748	0	2,336	12	3	2,323
長期前払費用	18	3	-	21	13	2	7
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産) 基幹システム開発機器一式(工具、器具及び備品) 297百万円
ソフトウェア仮勘定 基幹システム開発費 747百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 北海道物流センター 302百万円
土地 札幌市中央区 52百万円
土地 大阪府豊中市 21百万円

3. 当期償却額のうち121百万円は売上原価に、7百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,716	283	4	0	1,995
賞与引当金	13	18	13	-	18

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	20
普通預金	3
小計	24
合計	25

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)うおいち	4,600
合計	4,600

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)シヨクリュー	11,032
(株)うおいち	5,144
(株)トップ	167
(株)兵殖	49
大阪中央冷蔵(株)	40
その他	8
合計	16,442

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
関空トレーディング(株)	1,106
ダイワサミット(株)	870
舞洲流通センター(株)	140
合計	2,116

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,010
(株)りそな銀行	1,000
農林中央金庫	980
(株)三菱東京UFJ銀行	970
(株)十八銀行	570
その他	1,380
合計	5,910

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,400
農林中央金庫	1,300
(株)みずほ銀行	1,150
中央三井信託銀行(株)	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	760
その他	854
合計	6,564

ロ．リース債務

相手先	金額(百万円)
富士通リース(株)	1,988
ニッセイ・リース(株)	154
(株)トップ	11
合計	2,154

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所 買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oug.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。